



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 TEL 03 (6265) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,117	18.8	5,208	73.0	5,554	72.2	3,703	131.0
30年3月期第2四半期	49,750	4.8	3,009	15.0	3,224	27.5	1,603	17.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,296百万円 (56.2%) 30年3月期第2四半期 2,749百万円 (399.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	396.60	—
30年3月期第2四半期	170.49	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	110,714	61,176	48.1	5,707.26
30年3月期	106,479	57,470	47.0	※5,371.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 53,298百万円 30年3月期 50,000百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	45.00	—
31年3月期	—	60.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	14.4	10,000	65.3	10,200	61.3	6,000	75.5	642.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,429,366株	30年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	90,723株	30年3月期	90,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,338,659株	30年3月期2Q	9,404,065株

※ 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い、平成30年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益および雇用情勢の改善が継続するなど、引き続き緩やかな回復基調の中で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車向や東京オリンピック・パラリンピックに向けた再開発等の需要が継続したことにより、当上半期の粗鋼生産は概ね前年同期並みの5,221万トン(+0.3%)となりました。

このような状況の中、第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高591億17百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益52億8百万円(同73.0%増)、経常利益55億54百万円(同72.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億3百万円(同131.0%増)となりました。

また、当社のセグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、堅調な粗鋼生産と拡販による耐火物販売数量の増加、及び耐火物原料価格の上昇に対応した販売価格への転嫁により売上高は前年同期比17.2%増の452億円、セグメント利益は74.2%増の49億31百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、売上高は製鉄所構内のコークス炉改修工事、及び各所自治体の焼却炉改修工事等の増加により前年同期比27.8%増の128億64百万円、セグメント利益は売上高の増加に伴い72.3%増の3億65百万円となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業におきましては、売上高は前年同期比5.5%減の10億53百万円、セグメント利益は5.2%減の5億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は受取手形及び売掛金の増加を主たる要因として前期末比42億35百万円増加し、1,107億14百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加を主たる要因として前期末比5億29百万円増加し、495億38百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加を主たる要因として前期末比37億6百万円増加し、611億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、今後の堅調な耐火物需要等を踏まえ、平成30年8月9日に発表いたしました業績予想の数値を、売上高1,175億円(前回発表値1,160億円)、営業利益100億円(同85億円)、経常利益102億円(同86億円)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(同55億円)にそれぞれ修正いたします。

なお利益配分に関しましては、平成30年9月6日発表の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792	9,377
受取手形及び売掛金	31,636	36,556
電子記録債権	1,765	2,745
有価証券	1,104	5
商品及び製品	8,316	9,939
仕掛品	5,026	3,203
原材料及び貯蔵品	6,908	6,773
その他	1,105	1,052
貸倒引当金	△109	△77
流動資産合計	65,547	69,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,478	13,678
機械装置及び運搬具(純額)	4,582	5,226
土地	9,394	9,296
その他(純額)	999	1,059
有形固定資産合計	29,455	29,261
無形固定資産		
その他	377	347
無形固定資産合計	377	347
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985	9,406
繰延税金資産	461	436
その他	1,875	1,908
貸倒引当金	△223	△221
投資その他の資産合計	11,099	11,530
固定資産合計	40,932	41,138
資産合計	106,479	110,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,525	14,980
電子記録債務	326	978
短期借入金	12,404	12,414
未払法人税等	698	1,206
賞与引当金	1,184	1,140
その他の引当金	2	1
その他	5,723	6,440
流動負債合計	35,864	37,162
固定負債		
長期借入金	4,293	3,925
退職給付に係る負債	4,500	3,681
その他の引当金	583	435
資産除去債務	157	157
その他	3,610	4,176
固定負債合計	13,144	12,375
負債合計	49,009	49,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	40,577	43,860
自己株式	△306	△306
株主資本合計	48,721	52,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	2,025
為替換算調整勘定	378	144
退職給付に係る調整累計額	△863	△876
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,293
非支配株主持分	7,469	7,878
純資産合計	57,470	61,176
負債純資産合計	106,479	110,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,750	59,117
売上原価	40,444	47,409
売上総利益	9,305	11,708
販売費及び一般管理費	6,296	6,500
営業利益	3,009	5,208
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	111	148
保険配当金	71	71
持分法による投資利益	40	36
為替差益	18	95
その他	112	125
営業外収益合計	364	489
営業外費用		
支払利息	69	65
その他	78	77
営業外費用合計	148	143
経常利益	3,224	5,554
特別利益		
固定資産売却益	1	543
投資有価証券売却益	1	—
退職給付制度終了益	—	42
特別利益合計	3	586
特別損失		
固定資産処分損	71	12
環境対策費	74	20
貸倒引当金繰入額	4	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	150	32
税金等調整前四半期純利益	3,078	6,108
法人税、住民税及び事業税	795	1,286
法人税等調整額	12	491
法人税等合計	808	1,777
四半期純利益	2,269	4,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	666	626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,603	3,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,269	4,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	286
為替換算調整勘定	24	△298
退職給付に係る調整額	43	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
その他の包括利益合計	479	△33
四半期包括利益	2,749	4,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,023	3,714
非支配株主に係る四半期包括利益	725	582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	38,565	10,069	1,114	49,750	—	49,750
セグメント利益	2,831	212	547	3,590	△581	3,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△581百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高	45,200	12,864	1,053	59,117	—	59,117
セグメント利益	4,931	365	518	5,815	△607	5,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(インドにおける合弁会社の設立)

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、Grindwell Norton Ltd.（インド、以下「GN0」）と合弁会社SG Shinagawa Refractories India LLPを設立することを決議いたしました。

1 合弁会社設立の目的

インドで着実に拡大を続ける耐火物市場において、迅速な製品・サービスの提供により市場ニーズに応え、ビジネスの拡大に取り組みます。

2 合弁会社の概要

(1) 名称	SG Shinagawa Refractories India LLP
(2) 事業内容	耐火物の製造、販売
(3) 資本金	230百万ルピー（約4億円）
(4) 設立年月日	平成30年12月（予定）
(5) 出資比率	当社51% GN0社49%